

被災者の医療費、介護保険利用料の免除措置継続

～3人の県議団 公約実現に全力～

9月定例
県議会
(10/2～11/2)

戦争法廃止の国民連合政府―達増知事「大いに評価する」

全国初 臨時県議会で「戦争法の廃止を求める意見書」を可決

9月定例県議会在10月2日から11月2日まで開かれました。3議席となった日本共産党県議団は、被災地調査等を踏まえ、公約実現に全力で取り組みました。

戦争法廃止の国民連合政府を

安倍自公政権が強行した戦争法について、達増知事は「廃止するのが適当と考える」と答弁。日本共産党が提言している戦争法廃止の国民連合政府構想については「安保関連法に反対する民意を形にしようとするものであり、大いに評価する」と答えました。

9月24日の臨時県議会では、「安保関連法案の強行採決に抗議し、成立した安保関連法の廃止を求める意見書」を賛成多数で可決。

東日本大震災津波からの復興

達増知事は知事演説で、被災者の医療費・介護保険利用料等の免除措置を1年継続することを表明しました。被災者を励ます大きな成果です。

災害公営住宅の集会所・事務室への机や椅子、ストロー等が10月中に設置されました。災害公営住宅への支援員の配置を求め、県は必要性を認め「市町村に徹底する」と答弁。県営の災害公営住宅には3人の専門員が配置され、33世帯の見守りの取り組みを行っていますと回答がありました。



決算特別委員会で知事への総括質疑に立つ斉藤県議【10月21日】



初の一般質問に立つ千田美津子県議【10月15日】

子どもの医療費助成の拡充を

子どもの医療費助成は、今年8月から小学校入院まで対象年齢が拡充され、来年8月から就学前までの現物給付化が実現。さらに中学校卒業までの拡充を求め、せめて小学校通院まで早急に拡充するよう求めました。

非正規労働者の正社員化を

トヨタ自動車東日本岩手工場は、10月1日に50人の期間社員を正社員化、来年4月にも50人を正社員化すると明らかにしました。しかし期間社員がまだまだに

3人の県議団でさつそく被災地へ

釜石市・大槌町・陸前高田市の復興状況を調査

9月25日、3人の県議団でさつそく被災地を訪問しました。釜石市では、野田武則市長らと懇談。住宅再建にかかる支援金制度の拡充や、水産加工業の労働力不足が深刻で外国人実習生の受け入れの拡充についてな

どの要望を受けました。上中島災害公営住宅では、被災者の方々と懇談。「お勝手の蛍光灯まで届かず、独自に蛍光灯を設置した」「テラスに各戸ごとの仕切りがなく外部の人が入ってきて不安だ」など切実な要望が出されました。来年度から新病院に移行する大槌病院では、坂下伸夫院長らと懇談。当直医の確保など医師確保が最大の課題だと述べました。9月30日には陸前高田市を訪問。戸羽太市長との懇談では、災害公営住宅を市営住宅にも活用するなど、人口減少対策としても復興後を見据えた取り組みが重要と強調。また「県は県北沿岸復興のビジョンをそれぞれの地域に合ったものを打ち出してほしい」との要望も出されました。陸前高田商工会では、中居力事



野田武則釜石市長（左）と懇談する県議団【9月25日】

県民と心ひとつに
日本共産党
斉藤 信の
県政報告

2015年11月 No. 143

発行：日本共産党岩手県議団事務局

斉藤信事務所 TEL. 019(651)1241
〒020-0015 盛岡市本町通2-10-6

日本共産党控室 TEL. 019(629)6050
〒020-0023 盛岡市内丸10-1

斉藤信のホームページ

<http://www.saito-shin.sakura.ne.jp/>

日本共産党演説会

○日 時：11月29日（日）午後2時～
○会 場：岩手県民会館大ホール
○弁 士：市田忠義副委員長・参院議員

いわぶち友福島県常任委員
吉田燕子県国会事務所長
お気軽にご参加ください。



復興県民会議が総会とシンポジウムを開催



シンポジウムで司会を務める斉藤県議(左)【10月18日】

10月18日、山田町で、復興県民会議第5回総会が開催され、県内各地から80人が参加しました。山田町の甲斐谷義昭副町長が来賓挨拶。その後、斉藤県議が司会を務めシンポジウムが行われました。被災地・被災者の現状や事業再建への努力などが報告され、引き続き、生活再建支援金の増額など被災者本位の一日も早い復興を求めて奮闘することにしました。

「大筋合意」ゆるせない!

TPPに関する情報公開と徹底検証を求める意見書を可決



小原農林水産部長(右)に要請する食・農ネットのみなさんと同席する高田一郎県議(左)【10月16日】

10月20日の本会議で「TPPの合意内容の詳細や影響についての情報公開と早期の臨時国会召集による徹底的な検証及び議論を求める意見書」を賛成多数で可決しました。自民党と公明党が反対し

いわて食・農ネットがTPP撤退と調印中止を求め要請
米価暴落で昨年度130億円の減収―抜本的対策を
10月5日、安倍政権はTPP閣僚合意で大筋合意しました。10月16日、いわて食・農ネットは達増知事にたいし、TPP交渉から撤退と調印中止を求め要請を行いました。高田一郎県議が同席しました。参加者からは、「米価が暴落しているのに輸入米を増やすのは論外」(生産者)、「地元農家と共同で進めてきた地産地消の取り組みがダメになる」(消費者)など切実な声が出されました。

福祉灯油の継続を求める請願、残業代ゼロに反対する請願を採択
県生協連などが提出した「福祉灯油の継続を求める請願」、いわて労連が提出した「残業代ゼロ制度の導入は行わず、正規雇用を増やして、安定した雇用環境の確立を求める請願」は賛成多数で採択されました。いずれも自民党・公明党が反対しました。「介護報酬の見直し等を求める意見書」は全会一致で採択されました。



商工文教委員会で質疑に立つ斉藤県議【10月16日】

いじめ対策 実効性のある第三者機関の設置を求める
いじめ再調査結果―1774件に倍増
9月県議会には、いじめ防止に関する3本の条例が提案された。臨時国会での徹底的な検証を求める意見書は、都道府県議会レベルでは全国初です。米価暴落対策では、昨年度の農家全体の減収額は約130億

医師確保・看護師確保の抜本的対策を求める
介護報酬削減―半年間で46事業所が廃止・休止
7対1看護体制維持のため他病院から看護師の応援を受けていることや、自由に年次休暇がとれないといった、県立胆沢病院や中央病院の看護師の切実な実態を示し、抜本的な増員を求めました。来年度は大槌病院、山田病院が再建整備され、入院病床が復活することから、必要な医師確保に取り組む

れ、「いじめ再調査委員会」がいじめ問題対策委員会を恒常的に設置する2本の条例に反対。滝沢市や矢巾町の取組と教訓を踏まえ、いじめ自殺事件など「重大事態」が発生したとき、遺族の要望を踏まえ、機敏に実効性のある第三者委員会を設置すべきだと改善点を指摘しました。いじめ再調査結果では、いじめ認知件数が913件増の1774件にのぼり、いじめによる不登校は14件、うち1件は「重大事態」と報告され

円、15ha規模の農家で315万円、30haで630万円の減収となるのが明らかになりました。27年産米の概算金は約1万円となっていますが、一昨年と比べると減収となり、価格保障・所得補償を柱とした抜本的な対策を求めました。

よう強く求めました。介護報酬の削減と人材不足等により、4月からの半年間で46事業所が廃止・休止となっています。特養ホーム1施設当たり月額54万円の減収で、「経営が厳しくなった」との声が寄せられています。実態調査を行うとともに介護報酬削減の撤回を強く求めるよう指摘しました。

許せない!各会派なれ合いで海外視察再開へ
10月9日の議会運営委員会で、田村誠議長による提案で、来年度から県議会議員の海外行政視察(1人90万円、年間1080万円)の再開を、改革岩手・自民党・いわて県民クラブ・創成いわての全会派がなれ合いで決定しました。被災地・被災者に背を向けるムダづかいであり、党県議団は中止するよう厳しく主張しました。

無料法律相談
~弁護士が相談に応じます~
12月9日(水)午後6時~8時
1月13日(水)午後6時~8時
予約電話番号:651-5881
無料生活相談
毎週土曜日 10時~12時
場所: 斉藤信事務所

7日	県民大会
4日	県民大会
3日	県民大会
2日	県民大会
1日	県民大会
25日	県民大会
24日	県民大会
21日	県民大会
20日	県民大会
19日	県民大会
18日	県民大会
17日	県民大会
16日	県民大会
15日	県民大会
14日	県民大会
13日	県民大会
12日	県民大会
11日	県民大会
10日	県民大会
9日	県民大会
8日	県民大会
7日	県民大会
6日	県民大会
5日	県民大会
4日	県民大会
3日	県民大会
2日	県民大会
1日	県民大会
30日	県民大会
29日	県民大会
28日	県民大会
27日	県民大会
26日	県民大会
25日	県民大会
24日	県民大会
23日	県民大会
22日	県民大会
21日	県民大会
20日	県民大会
19日	県民大会
18日	県民大会
17日	県民大会
16日	県民大会
15日	県民大会
14日	県民大会
13日	県民大会
12日	県民大会
11日	県民大会
10日	県民大会
9日	県民大会
8日	県民大会
7日	県民大会
6日	県民大会
5日	県民大会
4日	県民大会
3日	県民大会
2日	県民大会
1日	県民大会

斉藤信の パワフル活動日誌